

令和5・6年度（中間年） 県営建設工事競争入札参加資格審査 申請の手引き ～入札に必要な書類～

Ver1.0

名簿登録後に変更事項が生じた場合の入札参加の留意事項

重要！ 変更登記完了前でも…

個別の入札・契約手続については、「県営建設工事競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（様式第13号）」の手続完了前でも入札執行機関又は契約担当機関にその旨を申し出の上、変更後の内容により行ってください。

- ・「代表者」「受任者」「商号又は名称」及び「所在地」の変更に伴い、ICカードの記載内容に変更が生じた場合は、変更前のICカードは使用できません。
 - ・上記事由によりICカードの使用ができない場合に、入札参加を希望する（入札参加申請中の場合を含む）ときは、直ちに入札執行機関に連絡し、必要な手続を確認してください。
- ※変更前のICカードを使用していることが判明した場合、その入札は無効となります。

<参考>

代表者等の変更があった場合の電子入札システムにおけるICカード使用の注意事項について
ホームページ <https://www.pref.iwate.jp/kensei/nyuusatsu/kouji/1017413.html>

〔令和5年12月〕

岩手県出納局総務課〔入札担当〕

はじめに

岩手県では、県営建設工事請負契約に係る競争入札を行うに当たって、工事实績調査票や年間委任状などの資料を競争入札参加資格審査申請に併せて提出する必要があります。

これらの資料が提出されない場合、入札参加することができなかつたり、落札決定が取り消されたりすることがありますので御留意ください。

目次

提出書類一覧	1
I 工事实績調査票	2
1 工事实績調査の概要	2
2 入力に当たっての留意事項	3
3 提出方法及び期間等	3
4 入力方法及び入力例	5
○ 工事实績調査票	9
○ 別表 都道府県・施工場所コード	24
II 資本関係・人的関係に関する届出書	25
1 資本関係等がある場合の入札参加の取り扱い	25
2 同一入札への同時参加が制限される基準	25
3 届出に当たっての留意事項	25
4 提出方法及び期間等	26
5 親会社等・子会社等及び役員の定義	27
6 記載方法等	30
7 資本関係・人的関係に関する届出書等記載例	32
○ 資本関係・人的関係に関する届出書等	34
III 年間委任状	36
1 年間委任状の提出	36
2 提出方法及び期間等	36
3 年間委任状の指定書式・記載例	37
○ 指定書式(県外業者年間委任状)	38
IV 営業所届出書	39
1 届出を要する営業所	39
2 提出方法及び期間等	39
3 地域区分	40
4 営業所届出書記載例	41
○ 営業所届出書	42
V よくあるお問い合わせ	43

別冊手引きに関する問い合わせ先

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県出納局総務課入札担当

電話：019-629-5058（直通） FAX：019-629-5984

提出書類一覧

誤り等が多いため特に注意して確認していただきたい事項です。

1 令和5・6年度（中間年）県営建設工事入札参加資格審査申請時

提出様式	提出先	県内業者	県外業者	確認事項	チェック
工事实績調査票	電子メール knsjd@pref.iwate.jp	○	○	・ ファイル名は「建設業許可番号8ケタ+工事实績調査票（【例】03123456 工事实績調査票）」となっているか。	
				・ 「施工数量」は、半角数字のみで入力しているか（コンマはつけない。）。	
				・ 「工事名又は現場名」は60文字以内か。	
資本関係・人的関係に関する届出書	県営建設工事競争入札参加資格審査申請書提出先に同じ	○	○	・ 該当の有無について、どちらかに○をつけているか。（「無」の場合の○のつけ忘れが多いので注意してください。）	
				・ 「親会社等」は建設業許可がない親会社も記入しているか。	
				・ 「監査役」、「執行役員」、「社外取締役」など、役員に該当しない者を記入していないか。	
県外業者年間委任状		—	△	・ 委任期間は「令和6年6月1日から令和7年5月31日まで」となっているか。	
				・ 代表者及び代理人の印鑑が押印されているか。	
営業所届出書		—	○	・ 該当地域（管内）に営業所が無い地域に「×」を記入しているか。	

実績がない場合にも、提出してください。（「建設業許可番号」から「電話」までを入力し、以下は空欄。）

受任者を設定するのみ提出してください。

本書は提出不要です。チェック欄は書類提出前の最終確認等にご活用ください。

2 届出事項に変更が生じた場合

様式	提出先	提出時期
資本関係・人的関係に関する変更届出書	出納局総務課入札担当	変更が生じた日から2週間以内
県外業者年間委任状	県土整備部建設技術振興課 建設業振興担当	変更が生じ次第速やかに
営業所届出書	出納局総務課入札担当	変更が生じ次第速やかに

I 工事实績調査票

1 工事实績調査の概要

この調査は、県営建設工事競争入札参加資格者の工事種別ごとの施工実績を把握することにより、県営建設工事の入札参加資格要件の設定等に当たっての基礎資料とするものです。このため、次の記入方法や注意事項等に留意の上、「工事实績調査票〔令和5, 6年度用〕」を必ず提出してください。

また、工事实績調査票が正しく提出されていない場合、入札条件の設定時に施工実績を有する者の把握に誤差が生じる可能性がありますので、誤記やもれ等のないよう確認願います。

なお、**工事实績調査票は、電子データ（エクセル形式）で、指定した電子メールアドレスに電子メールの添付ファイルとして提出**してください。

(1) 工事实績調査票に入力する施工実績

過去15年間（平成21年4月1日から令和6年1月31日まで）に完成したものが対象となります。

※ 官公庁・民間を問いません。ただし、「ほ場整備関係」は官公庁又は国立研究開発法人森林研究・整備機構（当該法人が事業を承継した旧緑資源機構等を含む。）発注工事に限ります。

(2) 施工実績として認める受注形態

次の受注形態で施工したものが対象となります。

業 種	受 注 形 態
土木工事	元請（単体、特定共同企業体代表、特定共同企業体非代表）、一次下請
その他の工事	元請（単体、特定共同企業体代表、特定共同企業体非代表）。ただし、次の工事については、一次下請で施工した工事についても施工実績として認めます。 ○ 電気設備工事のうち交通信号機工事 ○ 塗装工事のうち路面標示塗装工事 ○ 標識設置工事

※ **特定共同企業体非代表実績**については、施工実績として取扱う数量を「特定共同企業体の出資比率に応じた数量」としています。

(3) 工事实績調査票は、(2)で認められる受注形態の中で**施工数量が最大のもの**を入力してください。

(4) 建築物に付帯する電気設備工事、管設備工事等について、**建築一式工事として発注されたものは、電気設備工事、管設備工事等の施工実績には含まない**ものとします。

(5) 舗装工事について、舗装機械をオペレーター付で契約した場合は、本調査においては下請施工として取り扱います。

2 入力に当たっての留意事項

- (1) 工事実績調査票の入力方法は、「**4 入力方法及び入力例**」(5ページ)を参考としてください。また、工事場所はコードにより入力しますので、別表「都道府県・施工場所コード」(24ページ)を参照してください。
- (2) 1つの工事で複数の工種を施工している場合は、該当する工種全てに、**同一の工事を重複記入して構いません**。また、調査票に示す工種で施工実績のあるものは、もれなく入力してください。
- (3) 今回の競争入札参加資格審査申請において**申請しない工事種別については、施工実績があっても入力しないでください**。ただし、**中間年申請で業種追加の場合は、既に名簿に登載されている工事種別の施工実績も入力してください**。
- (4) 入力内容について、問い合わせをする場合がありますので、工事実績調査票の控えを保管してください。
- (5) 特定共同企業体非代表の施工実績については、特定共同企業体の出資比率に応じた施工数量となりますので、「**入力例1**」及び「**入力例2**」(7、8ページ)を参照のうえ適切に算出してください。

3 提出方法及び期間等

(1) 対象者

全員(対象期間中の施工実績の有無にかかわらず提出してください。)

(2) 提出方法

ダウンロードしたエクセル形式の「工事実績調査票」に所要事項を入力の上、次の電子メールアドレスに添付ファイルとして添付して提出(メール送信)してください。

○ 提出先電子メールアドレス / knsjd@pref.iwate.jp

提出の際の留意重要

- ※ **エクセルファイルは最新のものを使用**してください。(最新調査票はこちら)
- ※ 工事実績調査票の「ファイル名」と「送信メールの件名」の設定は、「ファイル名等の設定に当たっての留意事項」(4ページ)を参照してください。
- ※ 工事実績調査票のファイル形式は、変更しないでください。
- ※ 郵送又はファクシミリなどによる紙面での提出は受付しません。
- ※ 工事実績調査票の送信に **Outlook Express** を使用する場合は、「**V よくあるお問い合わせ**」の **No.007、No.008(44ページ)** をご確認ください。
- ※ **対象期間中の申請工事種別の工事実績がない場合(消防設備工事のみ申請する場合を含む。)**は、「建設業許可番号」から「電話」までを入力し、それ以下は**空欄のまま提出**してください。

(3) 提出期間

令和6年2月1日(木)から令和6年2月29日(木)まで

「ファイル名等の設定に当たっての留意事項」

- ① ダウンロード時のファイル名が「r0506xxxxxxxxkojijissekichosa」となっていますので、提出（メール送信）する前にファイル名を次のように変更してください。

例) 建設業許可番号が「03-123456」の場合

提出（メール送信）時の「ファイル名」を「03123456 工事実績調査票」と設定します。

* 「ハイフン（-）」を除いて8ケタ半角数字の建設業許可番号に置き換えます。

- ② メール送信に当たっての件名を添付ファイル名と同一にしてメール送信してください。

例) 建設業許可番号が「03-123456」の場合

提出（メール送信）時の「件名」を「03123456 工事実績調査票」と設定します。

* メール の 件名 は ① で 作成 した エクセル 形式 の ファイル と 同 じ に 設定 します 。

○工事実績調査票の送信先アドレス
knsjd@pref.iwate.jp

②添付ファイル名と同じにする。

①ダウンロード時のファイル名を「建設業許可番号 8 ケタ+工事実績調査票」に変更する。

商号又は名称、担当者の氏名等を添える。

令和5・6年度（中間年）の県営建設工事入札参加資格者名簿に登録を申請しておりますので、当社の工事実績について添付ファイルのとおり提出します。

令和〇年〇月〇日

- 株式会社日本中央建設 東北支店
- 仙台市〇〇100-1
- 電話 022-XXX-XXXX FAX 022-XXX-XXX
- 担当 営業部 東北四朗

4 入力方法及び入力例

- 入力できるセルを限定しています。タブ (Tab) キーを押すとカーソルが移動し、入力に当たっての注意事項がメッセージ表示されます (初期位置は建設業許可番号の頭2ケタ)。
- 文字入力は全角で、数字入力は半角で入力してください。水色のセルは所要事項の入力を必要とすることを示します。
- 入力ができなかったりセルの色が赤くなった場合は、そのセルかそのセルが関係する他の項目データとの関連に不正があることを示します。

①建設業許可番号
建設業許可番号を入力してください。
・大臣許可………00
・岩手県知事許可…03

②請負資格者名
請負資格者の商号又は名称を入力してください。

③入力責任者
この調査票の内容について問い合わせ等に対応できる方の所属・氏名を入力してください。

④電話
電話番号を市外局番から入力してください。

建設業許可番号	業種	建設業番号	建設業種別	建設業番号	請負資格者名	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施工数量 (整数で記入のこと)	工事名又は現場名 (路線・河川名等)	建設業許可の種類 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること	又は フロア ビル ディング D/D
03	-	123456			(株) 岩手建設						総務部 岩手 宗太		
												019-629-5058	
<p>01 土木工事</p> <p>(2) 道路等構造物 ②橋梁下部工 01-022 1 2 201 高さ 25m ○○川筋○○橋下部工工事 (逆T式橋台, 橋式橋脚)</p>													
<p>02 建築一式工事</p> <p>(1) 建築(構造耐力上主要な部分を施工したもの) ③鉄筋コンクリート造 02-013 2 60 7 206 延床面積 5380㎡ △△マンション新築工事</p>													
<p>03 電気設備工事</p> <p>(1) 建設電気設備 ①道路照明/トンネル照明 03-011 1 1 202 一般国道700号道路維持修繕工事</p>													
<p>04 管設備工事</p> <p>(1) 建築物に係る管設備 (衛生設備を含むもの) ②鉄骨造 ※建築一式工事における実績は含まない 04-012 1 2 207 延床面積 1500㎡ 岩手県立□□高等学校体育館新築 (機械設備) 工事</p>													
<p>05 舗装工事</p> <p>(1) アスファルト舗装 ③路上再生路盤 05-013 1 2 201 面積 5000㎡ 主要地方道○○線舗装工事</p>													
<p>09 機械設備工事</p> <p>(7) その他の機械設備工事 09-999 4 048 △△施設建設工事 (□□□設備)</p>													

⑤受注形態(ラジオボタンで選択可)
受注形態をコードで入力してください。
・単体施工………1
・特定共同企業体代表者……2
・特定共同企業体非代表者……3
・一次下請………4

⑥特定共同企業体(JV)構成率
受注形態が特定共同企業体施工(⑤が2又は3)の場合、貴社の出資比率を%単位で入力してください。(単体施工の場合は空欄としてください。)

⑧施工場所
施工場所を別表(24ページ)で確認してコード(3ケタ)を入力してください。
・岩手県内の工事は、別表の「2 岩手県内の施工場所」の表…例)盛岡市の場合→「201」
・岩手県以外の施工場所の場合は、「1 岩手県外の施工場所」の表の「都道府県コード②」…例)東京都の場合→「013」

⑦発注者(ラジオボタンで選択可)
発注者をコードで入力してください。
・国→1
・岩手県→2, 岩手県内の市町村→3
・岩手県以外の都道府県→4, 岩手県以外の市区町村→5
・独立行政法人あるいは特殊会社のほか、公益財団法人、特殊財団法人→6
・民間→7
・海外公共団体→8
※一次下請実績の場合は、元請が契約した相手方のコードを記入してください。

⑨施工数量
各項目で指定している施工実績(面積、延長等)を入力してください。(小数点以下は切り捨て)なお、グレー色のセルは入力できません。

⑩工事名又は現場名
工事名又は現場の名称(路線、河川、建物等)を入力してください。

⑪注意書き部分
注意書きに従って、工事名等の末尾にかっこ書きで入力してください。

調査項目によっては、
・19の工事種別以外の建設業許可の状況
・船舶の保有等の状況
について、コード入力します。

【入力にあたっての留意事項（良い例・悪い例）】

「工事名又は現場名」に入力する文字数は60文字以内としてください。（スペースも1文字にカウントされます。）

建設業種		請負資格者名		入力責任者		電話	
工事種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施工数量 (整数で記入のこと)	工事名又は現場名 (路線・河川名等)
02 建築一式工事							
(1) 建築(構造耐力上主要な部分を施工したもの) ※構造耐力上主要な部分：基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋根、土台、鋼材、床材、床版、屋根版又は換気材	①木造	○良い例	02-011	1	2	201	延床面積 1000 m ² 岩手県立〇〇高等学校〇〇新築工事
	②鉄骨造		02-012	1	2	201	延床面積 1,000 m ² 岩手県立〇〇高等学校〇〇新築工事
	③鉄筋コンクリート造		02-013	1	2	201	延床面積 約1000 m ² 〇〇〇〇新築工事
	④鉄骨鉄筋コンクリート造	×悪い例	02-014	1	2	201	延床面積 1000m ² m ² 〇〇〇〇新築工事 (構造が分かるように記載のこと)
	⑤その他の構造		02-015	1	2	201	延床面積 不明 m ² 〇〇〇〇新築工事(軽量鉄骨造)
①木造			02-021				延床面積 m ²

全角で入力しないでください。

半角数字以外の文字を入力しないでください。
 ⇒施工数量の記入が必須となっている工種は数量が明確なもののみ実績として入力し、不明確なものは入力しないでください。

セル内で改行しないでください。

入力例 1 土木工事（水門工事の例）の場合

土木工事（堰／水門／樋門／陸閘）の施工実績は、元請実績（特定共同企業体実績を含む。）及び下請実績（一次下請のみ）が認められますので、過去 15 年間の各受注形態の実績を調べ、最も施工数量の大きい施工実績を選定します。

【例】

受注形態	対象工事	施工数量
①単体実績のうち最大のもの	〇〇川改修工事（樋門）	径間長＝12m
最大 → ②特定共同企業体代表実績のうち最大のもの	〇級河川〇〇川筋△△川河川改修工事	径間長＝22m
③特定共同企業体非代表実績のうち最大のもの	□□川改修工事（水門）	径間長＝17m（ 注意！※特定共同企業体非代表の施工実績は、特定共同企業体の出資比率に応じた数量 ）
④一次下請実績のうち最大のもの	▲▲川改修工事（陸閘）	径間長＝10m

注意) 特定共同企業体非代表の施工実績（特定共同企業体の出資比率に応じた施工数量）の算出方法

特定共同企業体非代表の施工実績により工事实績調査票を入力・提出する場合は、特定共同企業体代表者の出資比率に対する特定共同企業体非代表の出資比率の割合を乗じた数量となります。

【例】 径間長 26mの水門工事（2者特定共同企業体）で、特定共同企業体代表者の出資比率が60%、工事实績調査票を入力・提出する特定共同企業体非代表者の出資比率が40%の場合

施工数量 = 26m × (40 / 60) = 17m (小数点以下切り捨て)

以上より、この例では最も施工数量の大きい②の施工実績を調査票に記入することとなります。

工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施工数量 (整数で記入のこと)	工事名又は現場名(路線・河川名等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フロア または ドール フィン ド		
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設			
01 土木工事															
(3)河川等構造物	④堰／水門／樋門／陸閘	01-034	2	60	2	201	径間長	22	m	〇級河川〇〇川筋△△川河川改修工事					

入力例2 建築、電気、管工事（建築工事の例）の場合

建築、電気、管工事の施工実績は、元請実績（特定共同企業体実績を含む。）が認められますので、過去15年間の各受注形態の実績を調べ、最も施工数量の大きい施工実績を選定します。

【例】

受注形態	対象工事	施工数量
①単体実績のうち最大のもの	〇〇アパート改築工事	延床面積=2,000m ²
②特定共同企業体代表実績のうち最大のもの	△△公舎建築工事	延床面積=3,000m ²
最大 → ③特定共同企業体非代表実績のうち最大のもの	岩手県立□□病院新築（建築）工事	延床面積=4,000m ² （注意！※特定共同企業体非代表の施工実績は、特定共同企業体の出資比率に応じた数量）

注意）特定共同企業体非代表の施工実績（特定共同企業体の出資比率に応じた施工数量）の算出方法

特定共同企業体非代表の施工実績により工事实績調査票を入力・提出する場合は、特定共同企業体代表者の出資比率に対する特定共同企業体非代表の出資比率の割合を乗じた数量となります。

【例】 延床面積=10,000m²の建築工事（3者特定共同企業体）で、特定共同企業体代表者の出資比率が50%、特定共同企業体非代表者Aが30%工事实績調査票を入力・提出する特定共同企業体非代表者Bの出資比率が20%の場合

施工数量=10,000m² × (20/50) = 4,000m²（小数点以下切り捨て）

以上より、この例では最も施工数量の大きい③の施工実績を調査票に記入することとなります。

工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					又フ はロ ド ル テ イ ン グ ロ			
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設				
02 建築一式工事																
(1) 建築(構造耐力上主要な部分を施工したものの)	③鉄筋コンクリート造	02-013	3	20	2	203	延床面積	4000	m ²	岩手県立□□病院新築（建築）工事						

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業号		-		請負資格者名		入力責任者		電話											
工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)			工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)					建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フロア はドル フィン グD
														とび土工	浄化槽	機械器具	鋼構造物	水道施設	
01 土木工事																			
(1) 共通	①掘削又は切土工	01-011				体積		m3											
	②盛土又は埋戻工 (置換工を含む)	01-012				体積		m3											
	③場所打法砕工	01-013				面積		m2											
	④プレキャスト法砕工	01-014				面積		m2											
	⑤コンクリート擁壁工 (プレキャスト)	01-015																	
	⑥コンクリート擁壁工 (場所打ち)	01-016																	
	⑦補強土壁工	01-017																	
	⑧カルバート工 (プレキャスト)	01-018																	
	⑨カルバート工 (場所打ち)	01-019																	
(2) 道路等構造物	①鉄筋コンクリート床版工	01-021																	
	②橋梁下部工	01-022				高さ		m	(下部工の形式も記載のこと)										
	③基礎工事 (既製杭) ※橋梁下部工工事に伴うものを含む	01-023																	
	④基礎工事 (場所打杭) ※橋梁下部工工事に伴うものを含む	01-024																	
	⑤基礎工事 (深礎杭) ※橋梁下部工工事に伴うものを含む	01-025																	
	⑥基礎工事 (オープンケーソン) ※橋梁下部工工事に伴うものを含む	01-026																	
	⑦基礎工事 (ニューマチックケーソン) ※橋梁下部工工事に伴うものを含む	01-027				最大掘削深度		m											

工 事 実 績 調 査 票 〔令和5, 6年度用〕

建設業 許可番号		請負 資格者名		入力責任者		電話											
工 種	コード	受注形 態	特 定 J V 構 成 率 %	発 注 者	施 工 場 所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ ド ク 又 は ド ル フ ィ ン ド ク				
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設					
(3) 河川等構造物	①護岸工	01-031															
	②溪流保全工 (砂防流路工)	01-032															
	③床止工 (落差工、帯工)	01-033															
	④堰/水門/樋門/陸閘	01-034					径間長		m								
	⑤砂防えん堤/治山ダム	01-035					堤高		m								
	⑥治水/利水/多目的ダム (生活貯水池を含む)	01-036					堤高		m								
(4) 海中工事 ※水面下ゼロメート ル以下の潜水土による 作業を伴う工事又は 船舶等を使用する 工事でしゅんせつ工 事以外のものに限る	①サンドコンパクション/グラベルコ ンパクション	01-041															
	②ケーソン製作 (ドック使用)	01-042					(フローティングドック又はドルフィンドックを保有している場合はBA列に「1」を入力すること)										
	③上記以外の海中工事	01-043															
(5) ほ場整備 ※官公庁発注工事に 限る	①ほ場整備 (水田に係る整地工事を含 む工事)	01-051				面積		ha									
	②ほ場整備 (暗渠排水工のみの工事)	01-052				面積		ha									
(6) 管路工 (かんがい用水に係るもの)		01-061				延長		m									
(7) 山腹工 ※治山工事におけるものに限る		01-071															
(8) 下水道管渠工 (開削工法)		01-081				管路延長		m									
(9) 下水道管渠 工 (小口径管推 進工法) ※径800mm未満	①圧入式	01-091				推進延長		m									
	②オーガー式	01-092				推進延長		m									
	③泥水式	01-093				推進延長		m									
	④泥土圧式	01-094				推進延長		m									
	⑤ボーリング式	01-095				推進延長		m									
	⑤その他の方式	01-096				推進延長		m	(方式の名称も記載のこと)								

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業号 許可番号		請負 資格者名		入力責任者		電話								
工 種	コード	受注形態	特定JV 構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D	
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設		
(10) 下水道管渠工 (中大口径管推進工法) ※径800mm以上	①泥水式	01-101				推進延長	m							
	②土圧式	01-102				推進延長	m							
	③泥濃式	01-103				推進延長	m							
	④その他の方式	01-104				推進延長	m	(方式の名称も記載のこと)						
(11) 下水道管更生工	01-111													
(12) 道路トンネル (NATM工法)	01-121					連続掘削延長	m							
	01-122					内空断面積	m ²							
(13) 道路トンネル以外のトンネル (NATM工法)	01-131					連続掘削延長	m							
	01-132					内空断面積	m ²							
(14) その他の土木工事	01-999							(工事内容が分かるように記載のこと)						

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業 許可番号	業号	請 負 資格者名	受注形 態	特 定 J V 構 成 率 %	発 注 者	施 工 場 所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	入力責任者	電 話	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D
										と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
02 建築一式工事															
(1) 建築(構造耐 力上主要な部分 を施工したもの) ※構造耐力上主要な 部分：基礎、基礎ぐ い、壁、柱、小屋 組、土台、斜材、床 材、床版、屋根版又 は横架材	①木造	02-011					延床面積	m2							
	②鉄骨造	02-012					延床面積	m2							
	③鉄筋コンクリート造	02-013					延床面積	m2							
	④鉄骨鉄筋コンクリート造	02-014					延床面積	m2							
	⑤その他の構造	02-015					延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと)						
(2) 建築((1)に 該当するもの以 外)	①木造	02-021					延床面積	m2							
	②鉄骨造	02-022					延床面積	m2							
	③鉄筋コンクリート造	02-023					延床面積	m2							
	④鉄骨鉄筋コンクリート造	02-024					延床面積	m2							
	⑤その他の構造	02-025					延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと)						
(3) 解体	①木造	02-031					延床面積	m2	(とび・土工の建設業許可区分をAV列に入力すること)						
	②鉄骨造	02-032					延床面積	m2	(とび・土工の建設業許可区分をAV列に入力すること)						
	③鉄筋コンクリート造	02-033					延床面積	m2	(とび・土工の建設業許可区分をAV列に入力すること)						
	④鉄骨鉄筋コンクリート造	02-034					延床面積	m2	(とび・土工の建設業許可区分をAV列に入力すること)						
	⑤その他の構造	02-035					延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと。とび・土工の建設業許可区分をAV列に入力すること)						

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業 許可番号	業号	-	請負 資格者名	入力責任者			電話	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D
				受注形 態	特定J V構成 率%	発注者		施工場 所	工 種	コード	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	
03 電気設備工事													
(1) 建設電気設備	①道路照明／トンネル照明	03-011											
(2) 建築物に係る電気設備 (建物配線を含むもの)	①木造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-021				延床面積	m2						
	②鉄骨造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-022				延床面積	m2						
	③鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-023				延床面積	m2						
	④鉄骨鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-024				延床面積	m2						
	⑤その他の構造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-025				延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと)					
(3) 建築物に係る電気設備 (受変電設備を含むもの)	①木造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-031				延床面積	m2						
	②鉄骨造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-032				延床面積	m2						
	③鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-033				延床面積	m2						
	④鉄骨鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-034				延床面積	m2						
	⑤その他の構造 ※建築一式工事における実績は含まない	03-035				延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと)					
(4) 交通信号機設備		03-041											

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業号		請負資格者名		入力責任者		電話		建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フロア ディング D
建 許 可 番 号	業 号	請 負 資 格 者 名	請 負 資 格 者 名	入 力 責 任 者	入 力 責 任 者	電 話	電 話	と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
工 種		コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施工数量 (整数で記入のこと)	工事名又は現場名(路線・河川名等)					
(5) 下水道に係る電気設備	①下水道処理施設の電気設備 ※特高受変電設備を含むもの	03-051											
	②下水道処理施設の電気設備 ※直流電源装置を含むもの	03-052											
	③下水道処理施設の電気設備 ※高圧受変電設備を含むもの	03-053											
	④下水道処理施設の電気設備 ※計測設備を含むもの	03-054											
	⑤下水道処理施設の電気設備 ※自家発電設備を含むもの	03-055											
	⑥下水道処理施設の電気設備 ※CRT監視制御設備を含むもの	03-056											
	⑦下水道処理施設の電気設備 ※その他の設備を含むもの	03-057						(設置した設備の名称も記載のこと)					
(6) 下水道に係る電気設備の点検業務(機器・部品等の交換を伴うもの)	03-061												
(7) その他の電気設備工事	03-999							(工事内容が分かるように記載のこと)					

工 事 実 績 調 査 票 〔令和5, 6年度用〕

建設業 許可番号		請負 資格者名	入力責任者			電話							
工 種	コード	受注形 態	特 定 J V 構 成 率 %	発 注 者	施 工 場 所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること)					フ ロ ー テ ィ ン グ D
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
04 管設備工事													
(1) 建築物に係 る管設備（衛生 設備を含むも の）	①木造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-011				延床面積	m2						
	②鉄骨造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-012				延床面積	m2						
	③鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-013				延床面積	m2						
	④鉄骨鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-014				延床面積	m2						
	⑤その他の構造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-015				延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと)					
(2) 建築物に係 る管設備（空調 設備を含むも の）	①木造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-021				延床面積	m2						
	②鉄骨造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-022				延床面積	m2						
	③鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-023				延床面積	m2						
	④鉄骨鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-024				延床面積	m2						
	⑤その他の構造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-025				延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと)					
(3) 建築物に係 る管設備（浄化 槽設備を含むも の）	①木造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-031				延床面積	m2	(特例浄化槽工事業の届出を行っている場合は、AW列に「1」を入力すること)					
	②鉄骨造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-032				延床面積	m2	(特例浄化槽工事業の届出を行っている場合は、AW列に「1」を入力すること)					
	③鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-033				延床面積	m2	(特例浄化槽工事業の届出を行っている場合は、AW列に「1」を入力すること)					
	④鉄骨鉄筋コンクリート造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-034				延床面積	m2	(特例浄化槽工事業の届出を行っている場合は、AW列に「1」を入力すること)					
	⑤その他の構造 ※建築一式工事における実績は含まない	04-035				延床面積	m2	(構造が分かるように記載のこと。特例浄化槽工事業の届出を行っている場合は、AW列に「1」を入力すること)					
(4) その他の管設備工事	04-999						(工事内容が分かるように記載のこと)						

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業号		請 負 資格者名		入力責任者		電話							
工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D 又 は ド ル フ ィ ン グ D
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
05 舗装工事													
(1) アスファルト舗装	①アスファルト舗装	05-011				面積	m2						
	②路面切削	05-012				面積	m2						
	③路上路盤再生	05-013				面積	m2						
	④排水性舗装	05-014				面積	m2						
(2) コンクリート舗装		05-021				面積	m2						
(3) その他の舗装		05-999				面積	m2	(工事内容が分かるように記載のこと)					
06 鋼橋上部工事													
(1) 鈹桁/箱桁	①クレーン架設	06-011				最大支間長	m						
	②架設桁架設	06-012				最大支間長	m						
	③送り出し架設	06-013				最大支間長	m						
	④その他の架設方式	06-014				最大支間長	m	(架設方式が分かるようにも記載のこと)					
(2) アーチ系/トラス橋	①アーチ系	06-021				最大支間長	m						
	②トラス橋	06-022				最大支間長	m						
(3) その他の鋼橋上部工		06-999				最大支間長	m	(工事内容が分かるように記載のこと)					

工事実績調査票〔令和5, 6年度用〕

建設業 許可番号	業号	-	請負 資格者名	受注 形態	特定 JV 構成 率%	発注 者	施 工 場 所	施 工 数 量 (整 数 で 記 入 の こ と)	入 力 責 任 者	電 話	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D		
											と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設			
07 プレストレスト・コンクリート工事																		
(1) プレテン ションPC橋	①クレーン架設	07-011					最大支間長	m										
	②固定支保工架設	07-012					最大支間長	m										
	③移動支保工架設	07-013					最大支間長	m										
	④片持式架設	07-014					最大支間長	m										
	⑤押出架設	07-015					最大支間長	m										
	⑥架設桁架設	07-016					最大支間長	m										
	⑦その他の架設方式	07-017					最大支間長	m	(架設方式が分かるように記載のこと)									
(2) ポストテン ションPC橋	①クレーン架設	07-021					最大支間長	m										
	②固定支保工架設	07-022					最大支間長	m										
	③移動支保工架設	07-023					最大支間長	m										
	④片持式架設	07-024					最大支間長	m										
	⑤押出架設	07-025					最大支間長	m										
	⑥架設桁架設	07-026					最大支間長	m										
	⑦その他の架設方式	07-027					最大支間長	m	(架設方式が分かるように記載のこと)									
(3) スノーシェッド/ロックシェッド	07-031																	
(3) その他のPC構造物工事	07-999								(工事内容が分かるように記載のこと)									

工 事 実 績 調 査 票 〔令和5, 6年度用〕

建設業許可番号	業号	-	請負資格者名	入力責任者	電話								
工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること)					又はドレッシングD
								とび土工	浄化槽	機械器具	鋼構造物	水道施設	
08 法面処理工事													
(1)モルタル吹付工/コンクリート吹付工						面積	m2						
(2)吹付砕工						面積	m2						
(3)法面緑化工	①種子吹付工/客土吹付工					面積	m2						
	②植生基材(厚層基材)吹付工					面積	m2						
(4)連続繊維補強土工						面積	m2						
(5)ロックボルト工						本数	本						
(6)グラウンドアンカー工						削孔径	mm						
						本数	本						
(7)落石防止網工						面積	m2						
(8)その他の法面処理工事						面積	m2	(工事内容が分かるように記載のこと)					

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業 許可番号	業号	-	請負 資格者名	入力責任者			電話	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D
				受注形 態	特定J V構成 率%	発注者		施工場 所	施工数量 (整数で記入のこと)	工事名又は現場名 (路線・河川名等)	と び 土 工	浄 化 槽	
09 機械設備工事													
(1)ポンプ設備			09-011					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
(2)防塵処理設備			09-021					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
(3)昇降機設備	①エレベーター		09-031					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	②エスカレーター		09-032					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
(4)河川海岸の 堰・水門・樋門 又は陸閘に係る ゲート設備	①ゲート設備（新設又は更新工事）		09-041					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	②ゲート設備（補修工事）		09-042					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
(5)下水処理施 設に係る機械設 備の製作及び据 付工事（新設又 は更新工事に限 る。）	①沈砂池設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-051					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	②消化タンク設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-052					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	③主ポンプ設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-053					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	④余剰ガス燃焼装置（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-054					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	⑤最初沈殿池設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-055					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	⑥ガスホルダ設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-056					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	⑦反応タンク設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-057					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	⑧汚泥貯留設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-058					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	⑨最終沈殿池設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-059					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					
	⑩汚泥脱水設備（自ら製作し据付したものを含むもの）		09-060					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)					

工 事 実 績 調 査 票 〔令和5, 6年度用〕

建設業 許可番号			請負 資格者名		入力責任者		電話						
工 種	コード	受注形 態	特 定 J V 構 成 率 %	発 注 者	施 工 場 所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は 「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
(5) 下水処理施設に係る機械設備の製作及び据付工事（新設又は更新工事に限る。）	⑪消毒設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-061					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑫汚泥焼却炉設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-062					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑬用水利用設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-063					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑭ゲート設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-064					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑮重力式汚泥濃縮設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-065					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑯脱臭設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-066					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑰機械式汚泥濃縮設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-067					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
	⑱その他の設備（自ら製作し据付したもの）を含むもの	09-068					(機械器具工事業、鋼工作物工事業及び水道施設工事業についての許可区分についてAX～AZ列に入力すること)						
(6) 下水道処理施設の機械設備の点検業務（機器・部品等の交換を伴うもの）	09-071												
(7) その他の機械設備工事	09-999						(工事内容が分かるように記載のこと)						

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業号		-		請負資格者名		入力責任者		電話					
工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D
								と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
10 塗装工事													
(1)建物塗装	10-011					面積	m ²						
(2)橋梁塗装	10-021												
(3)鋼構造物塗装	10-031												
(4)路面標示塗装 (区画線)	10-041												
(5)その他の塗装工事	10-999						(工事内容が分かるように記載のこと)						
11 グラウト工事													
(1)軟弱地盤に係るグラウト	11-011												
(2)土木構造物に係るグラウト	11-021												
(3)建築物に係るグラウト	11-031												
(4)その他のグラウト工事	11-999						(工事内容が分かるように記載のこと)						

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業許可番号		請負資格者名		入力責任者		電話							
工 種	コード	受注形態	特定JV構成率%	発注者	施工場所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フロアディングD
								とび土工	浄化槽	機械器具	鋼構造物	水道施設	
12 通信設備工事													
(1) 有線通信設備	①電話設備	12-011											
	②放送設備	12-012											
	③その他	12-013					(設置した設備の名称も記載のこと)						
(2) 交通管制システム設備	①交通信号機工事 ※集中制御式のものに限る	12-021											
	②交通情報機器設置工事	12-022											
	③交通管制センター設備工事	12-023											
	④制御機製造工事 ※自社において製造したものに限る	12-024											
(3) 遠方監視制御設備	①遠方監視制御設備 (道路)	12-031											
	②遠方監視制御設備 (河川)	12-032											
	③その他遠方監視制御設備	12-033											
(4) 電線類地中化工事/電線共同溝工事	12-041												
(5) その他の通信設備工事	12-999						(工事内容が分かるように記載のこと)						
13 しゅんせつ工事													
(1) しゅんせつ (船舶使用) 工事	13-011												
14 造園工事													
(1) 造園工事	14-011					面積	m2						
15 ボーリング工事													
(1) 集水井	15-011												
(2) 消融雪施設 (地下水利用)	15-021												
(3) その他のボーリング工事	15-999							(工事内容が分かるように記載のこと)					
16 消防設備工事 ※記入不要													

工 事 実 績 調 査 票 [令和5, 6年度用]

建設業 許可番号	業号	請負 資格者名	入力責任者			電話	建設業許可の種別 ※一般は「1」、特定は「2」を入力すること					フ ロ ー テ ィ ン グ D						
種	コード	受注形 態	特定J V構 成率 %	発注者	施工場 所	施 工 数 量 (整数で記入のこと)	工 事 名 又 は 現 場 名 (路 線 ・ 河 川 名 等)						と び 土 工	浄 化 槽	機 械 器 具	鋼 構 造 物	水 道 施 設	
17 標識設置工事																		
(1)道路標識/案内標識/電光標識	17-011																	
(2)その他の標識設置工事	17-999																	
18 鋼工作物工事																		
(1)スノーシェッド/ロックシェッド/スノーシェルター	18-011																	
(2)その他の鋼工作物工事	18-999																	
19 防水工事																		
(1)防水工事(建築に係る防水)	19-011																	
(2)その他の防水工事	19-999																	

別表

都道府県・施工場所コード

1 岩手県外の施工場所

都道府県コード①	都道府県コード②	都道府県名
01	001	北海道
02	002	青森県
-	-	岩手県
04	004	宮城県
05	005	秋田県
06	006	山形県
07	007	福島県
08	008	茨城県
09	009	栃木県
10	010	群馬県
11	011	埼玉県
12	012	千葉県
13	013	東京都
14	014	神奈川県
15	015	新潟県
16	016	富山県
17	017	石川県
18	018	福井県
19	019	山梨県
20	020	長野県
21	021	岐阜県
22	022	静岡県
23	023	愛知県
24	024	三重県
25	025	滋賀県
26	026	京都府
27	027	大阪府
28	028	兵庫県
29	029	奈良県
30	030	和歌山県
31	031	鳥取県
32	032	島根県
33	033	岡山県
34	034	広島県
35	035	山口県
36	036	徳島県
37	037	香川県
38	038	愛媛県
39	039	高知県
40	040	福岡県
41	041	佐賀県
42	042	長崎県
43	043	熊本県
44	044	大分県
45	045	宮崎県
46	046	鹿児島県
47	047	沖縄県

2 岩手県内の施工場所

岩手県内市町村コード	市町村名
201	盛岡市
202	宮古市
203	大船渡市
205	花巻市
206	北上市
207	久慈市
208	遠野市
209	一関市
210	陸前高田市
211	釜石市
213	二戸市
214	八幡平市
215	奥州市
216	滝沢市
301	岩手郡雫石町
302	岩手郡葛巻町
303	岩手郡岩手町
321	紫波郡紫波町
322	紫波郡矢巾町
366	和賀郡西和賀町
381	胆沢郡金ヶ崎町
402	西磐井郡平泉町
441	気仙郡住田町
461	上閉伊郡大槌町
482	下閉伊郡山田町
483	下閉伊郡岩泉町
484	下閉伊郡田野畑村
485	下閉伊郡普代村
501	九戸郡軽米町
503	九戸郡野田村
506	九戸郡九戸村
507	九戸郡洋野町
524	二戸郡一戸町

3 海外の施工場所

都道府県コード	海外国等名(全て)
048	海外

Ⅱ 資本関係・人的関係に関する届出書

1 資本関係等がある場合の入札参加の取り扱い

岩手県が発注する工事については、「資本関係等のある者の同一入札への参加制限について」（平成 18 年 11 月 1 日付け総務第 676 号）に基づき、一定の資本関係又は人的関係のある複数の者の同一入札への参加を認めない取扱いをしています。

県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登録を申請する者は、**資本関係等がある会社の有無にかかわらず、「資本関係・人的関係に関する届出書」を必ず提出**してください。

2 同一入札への同時参加が制限される基準

(1) 資本関係

次のいずれかに該当する場合には、同一入札に参加することができません。

ア 親会社等と子会社等の関係にある場合

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

※ 親会社「等」は、組合（共同企業体を含む）及び個人を含みます。

※ 子会社「等」は、組合（共同企業体を含む）を含みます。

※ ただし、子会社等又は子会社等の一方が更生会社又は再生手続中の会社等であるときを除きます。

(2) 人的関係

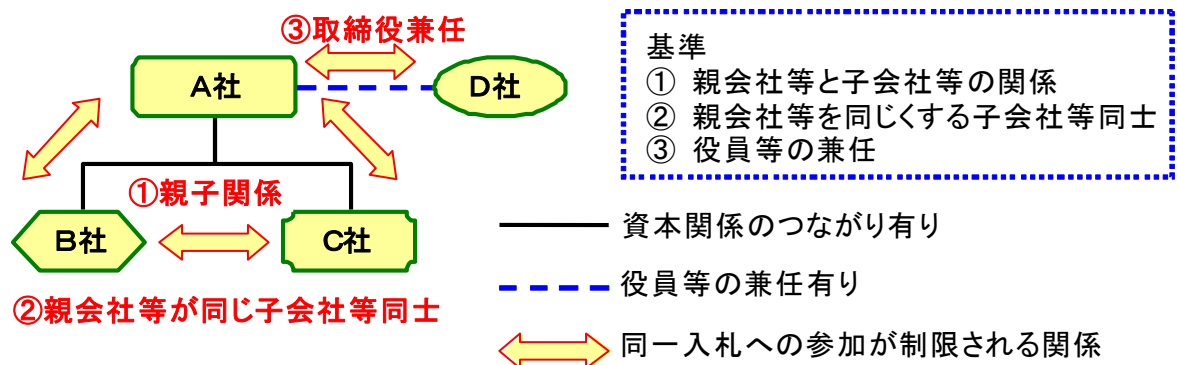
次のいずれかに該当する場合には、同一入札に参加することができません。

ア 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合（ただし、会社等の一方が更生会社又は再生手続中の会社等であるときを除きます。）

イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【同一入札への同時参加が制限される場合／イメージ図】



3 届出に当たっての留意事項

「資本関係・人的関係に関する届出書」は、**一定の資本関係又は人的関係がない場合でも提出**してください。

4 提出方法及び期間等

県営建設工事競争入札参加資格審査申請と併せて、(2)の提出先に提出してください。

(1) 対象者

全員（資本関係又は人的関係の有無にかかわらず提出してください。）

(2) 提出先

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の提出先に同じ

（岩手県県土整備部建設技術振興課又は各広域振興局土木部（土木センター））

(3) 提出様式

資本関係・人的関係に関する届出書 ※押印不要（34 ページ）

(4) 提出部数

1 部

(5) 提出期間

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の期間に同じ

(6) 問い合わせ先

岩手県出納局総務課入札担当 電話 019-629-5058（直通）

(7) 届出事項に変更があった場合

「資本関係・人的関係に関する届出書」を提出した後に、一定の資本関係又は人的関係に変更が生じた場合には、変更となった原因が生じた日から2週間以内に「資本関係・人的関係に関する変更届出書」（35 ページ）を岩手県出納局総務課入札担当（〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1）に提出してください（郵送可）。

5 親会社等・子会社等及び役員 の定義

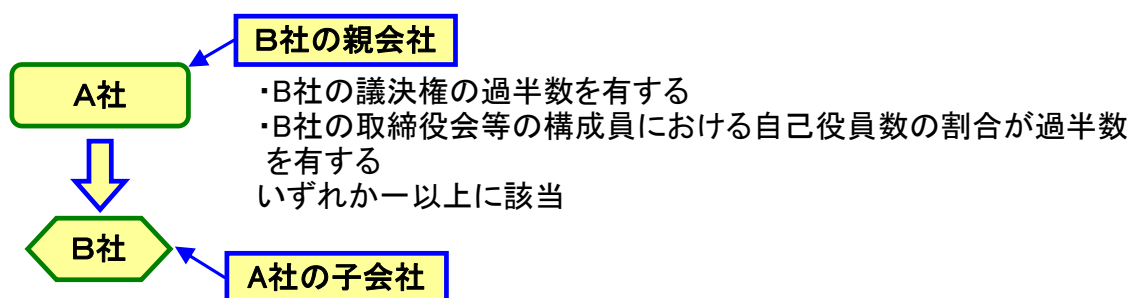
(1) 親会社等・子会社等の定義

ア 親会社等及び子会社等とは、会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2及び第4号の2に規定する親会社等・子会社等としています。

(会社法抜粋)	
第2条第3号の2（子会社等）	
イ	子会社（会社はその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社はその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）
ロ	会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの
第2条第4号の2（親会社等）	
イ	親会社（株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）
ロ	株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令で定めるもの

イ 具体的なケース

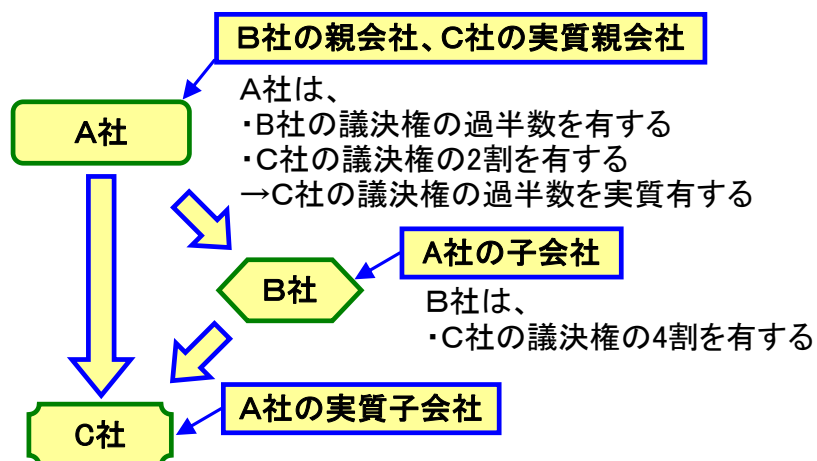
① ケース1（親会社等と子会社等の関係）



○ 資本関係・人的関係に関する届出書に記入する対象会社等

届出者	親会社等欄	子会社等欄	備考
A社	—	B社	・親会社等欄には何も記入せず、子会社等欄にはB社を記入する。
B社	A社	—	・親会社等欄にはA社を記入し、子会社等欄には何も記入しない。

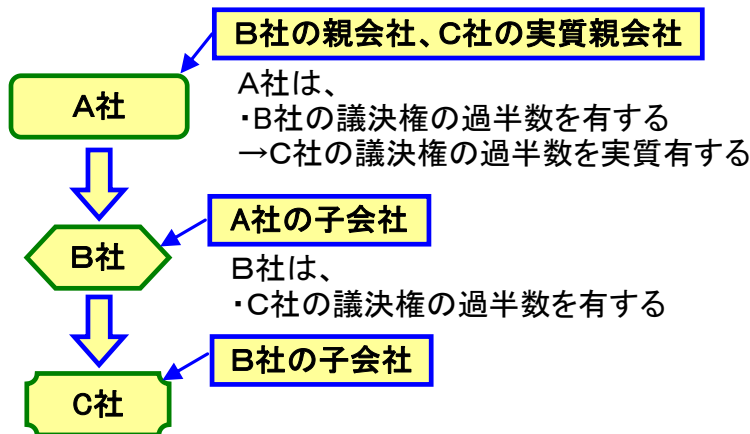
② ケース2（親会社等と子会社等の関係）



○ 資本関係・人的関係に関する届出書に記入する対象会社等

届出者	親会社等欄	子会社等欄	備 考
A社	—	B社、C社	・親会社等欄には何も記入せず、子会社等欄にはB社とC社を記入する。 ・親会社等欄にはA社を記入し、子会社等欄には何も記入しない。
B社	A社	—	
C社	A社	—	

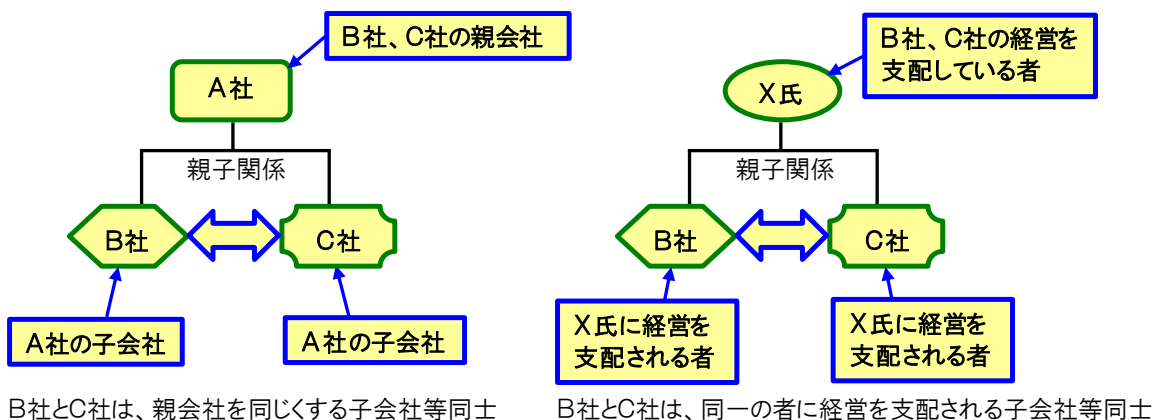
③ ケース3（親会社等と子会社等の関係）



○ 資本関係・人的関係に関する届出書に記入する対象会社等

届出者	親会社等欄	子会社等欄	備 考
A社	—	B社、C社	・親会社等欄には何も記入せず、子会社等欄にはB社とC社を記入する。 ・親会社等欄にはA社を記入し、子会社等欄にはC社を記入する。 ・親会社等欄にはA社とB社を記入し、子会社等欄には何も記入しない。
B社	A社	C社	
C社	A社、B社	—	

④ ケース4（親会社等を同じくする子会社等同士の関係）



○ 資本関係・人的関係に関する届出書に記入する対象会社等

届出者	親会社等欄	子会社等欄	備 考
A社	—	B社、C社	・親会社等欄には何も記入せず、子会社等欄にはB社とC社を記入する。
X氏	—	B社、C社	
B社	A社又はX氏	—	・親会社等欄にはA社又はX氏を記入し、子会社等欄には何も記入しない。
C社	A社又はX氏	—	

(2) 役員 の 定義

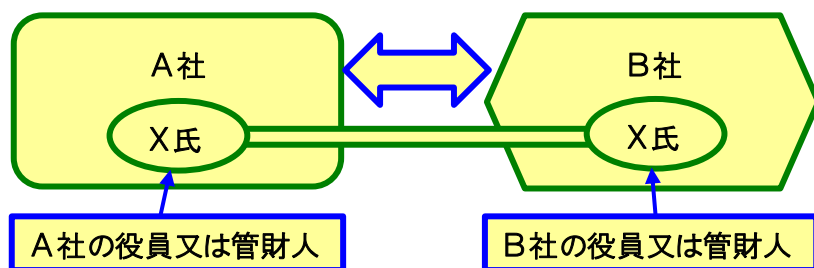
役員とは、次に掲げる事項に該当する者としています。

- ①株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - ア 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - イ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - ウ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - エ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ②会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- ③持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員
- ④組合の理事
- ⑤その他業務を執行する者であつて、①から④までに掲げる者に準ずる者
- ⑥民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人
- ⑦委員会等設置会社における執行役又は代表執行役

※ **届出者における役職及び兼任先における役職の両方が上記に該当する場合のみ、制限の対象となります。制限の対象となる役員のみ記入**してください。

※ **「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しない**てください。特に指名委員会等設置会社の「執行役」と「執行役員」とは異なりますので、注意してください。

※ **「社外取締役」、「取締役会非設置会社における業務を執行しない取締役」、「監査等委員会設置会社における監査等委員の取締役」は役員に該当しないため、記入しない**てください。



X氏が役員を兼任、X氏が役員と管財人を兼任又はX氏が管財人を兼任

○ 資本関係・人的関係に関する届出書に記入する対象会社等

届出者	役員欄	兼任先の商号又は名称欄
A社	X氏	B社
B社	X氏	A社

6 記載方法等

(1) 一般的事項

- ア 「資本関係・人的関係に関する届出書」は、届出日現在で記載してください。
 イ 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加するなどして提出してください。

(2) 個別的事項

項 目	記 載 要 領
1 資本関係に関する事項 「該当の有無」欄	<p>親会社等又は子会社等がある場合は「有」を、ない場合は「無」を○で囲んでください。</p> <p>注 1) 親会社等は、建設業許可の有無にかかわらず記載してください。ただし、子会社等は建設業許可を有する建設業者に限ります。</p> <p>注 2) 資本関係に該当する場合において、岩手県の県営建設工事競争入札参加資格審査申請書を提出する（岩手県の県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登録されている場合を含みます。）会社等がほかにないことが明らかとなるときは、「無」として差し支えありません。</p>
(1) 親会社等	
建設業許可番号	親会社等が建設業許可を有する場合は、許可番号を記入してください。
本店電話番号	親会社等の本店（社）の電話番号を記入してください。
商号又は名称	親会社等の商号又は名称を記入してください。
本店所在地	親会社等の本店（社）所在地名を記入してください。
(2) 子会社等	
建設業許可番号	子会社等の建設業許可番号を記入してください。
商号又は名称	子会社等の商号又は名称を記入してください。 注) 更生会社又は再生手続中の会社等は対象外であるため記載しないでください。（ただし、当該会社がこれらに該当しなくなった場合には、直ちに変更届出書を提出してください。）
2 人的関係に関する事項 「該当の有無」欄	<p>人的関係がある場合は「有」を、ない場合は「無」を○で囲んでください。</p> <p>注) 人的関係に該当する場合において、岩手県の県営建設工事競争入札参加資格審査申請書を提出する（岩手県の県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登録されている場合を含みます。）会社等がほかにないことが明らかとなるときは、「無」として差し支えありません。</p>

項 目	記 載 要 領
役職	<p>兼任役員の届出者における役職を記入してください。</p> <p>注 1) 「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入してください。</p> <p>注 2) 役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入してください。</p> <p>例) 代表取締役社長⇒「代表取締役」 専務取締役⇒「取締役」</p> <p>注 3) 「取締役」には、指名委員会等設置会社の取締役を含みません。指名委員会等設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入してください。</p> <p>注 4) 「執行役」とは、指名委員会等設置会社における執行役及び代表執行役をいいます。</p> <p>注 5) <u>「監査役」、「執行役員」、「社外取締役」、「取締役会非設置会社における業務を執行しない取締役」、「監査等委員会設置会社における監査等委員の取締役」などは役員に該当しないため、記入しないでください。</u></p>
氏名	兼任役員の氏名を記入してください。
建設業許可番号	兼任役員の兼任先の建設業許可番号を記入してください。
兼任先の商号又は名称	兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。
兼任先役職	<p>兼任役員の兼任先の役職を記入してください。</p> <p>注 1) 「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入してください。</p> <p>注 2) 役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入してください。</p> <p>例) 代表取締役社長⇒「代表取締役」 専務取締役⇒「取締役」</p> <p>注 3) 「取締役」には、指名委員会等設置会社の取締役を含みません。指名委員会等設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入してください。</p> <p>注 4) 「執行役」とは、指名委員会等設置会社における執行役及び代表執行役をいいます。</p> <p>注 5) <u>「監査役」、「執行役員」、「社外取締役」、「取締役会非設置会社における業務を執行しない取締役」、「監査等委員会設置会社における監査等委員の取締役」などは役員に該当しないため、記入しないでください。</u></p>

資本関係・人的関係に関する届出書

令和〇年〇月〇日

岩手県知事 様

※ 建設業許可番号は、「経営規模等評価結果通知書兼総合評定値通知書」に記載されている2ケタ+6ケタの番号を記入してください。

所在地 盛岡市〇〇1-1
 商号又は名称 株式会社〇〇建設
 代表者職・氏名 代表取締役 建設 太郎
 (建設業許可番号 ×× - ××××××)

※ 「親会社等」は建設業許可がない場合にも必ず記入してください。
 (親会社等と同じくする子会社等同士が制限の対象となるため、それを把握するために必要となります。)

届出事務担当者	
商号又は名称	株式会社〇〇建設
職・氏名	総務課長 建設 良子
電話番号	019-×××-××××

このことについて、下記のとおり届出をします。

1 資本関係に関する事項 記 該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)

(1) 親会社等 (会社法第2条第4号の2の規定によるもの)

(その1)

建設業許可番号	—	本店電話番号	03-××××-××××
商号又は名称	××××株式会社		
本店所在地	東京都〇〇区〇〇2-1		

(その2)

建設業許可番号	—	本店電話番号	
商号又は名称			
本店所在地			

(2) 子会社等 (会社法第2条第3号の2に規定によるもの) のうち、建設業許可を有している子会社等

※ 「子会社等」は建設業許可を有する場合のみ記入してください。

建設業許可番号	商号又は名称
△△-△△△△△△	△△建設株式会社
—	
—	

※ 該当がない場合、「無」を○で囲むのを忘れているケースが多いです。忘れずに記入してください。

2 人的関係に関する事項 記 該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)

役職	氏名	建設業許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
取締役	建設 二郎	◆◆-◆◆◆◆◆◆	株式会社◆◆建設	取締役
取締役	建設 三郎	◇◇-◇◇◇◇◇◇	◇◇建設株式会社	代表取締役

※ 「監査役」、「執行役員」、「社外取締役」など役員 の定義に該当しない場合は、記入しないでください。

資本関係・人的関係に関する変更届出書

令和〇年〇月〇日

岩手県知事 様

【届出内容】(例)

- ・令和〇年〇月×日に、新たに■■■建設株式会社が子会社となった。
- ・取締役の建設五郎が令和〇年〇月□日に取締役を退任したため、〇〇〇建設株式会社との人的関係がなくなった。
- ・取締役の建設十郎が株式会社△△△建設の取締役だったが、令和〇年〇月△日に株式会社△△△建設の取締役を退任し、同日に取締役の建設花子が同社の取締役となった。

在 地 盛岡市□□1-11
 は名称 □□建設株式会社
 者職・氏名 代表取締役 建設 一郎
 業許可番号 □□ - □□□□□□)

届出事務担当者	
は名称	□□建設株式会社
氏 名	課長 建設 正子
番 号	019-×××-××××

ので届出をします。

記

1 資本関係

変更前	変更後	変更年月日
子会社等 なし	■■-■■■■■■■■ ■■■建設株式会社	令和〇年〇月×日

2 人的関係

変更前	変更後	変更年月日
取締役 建設 五郎 〇〇-〇〇〇〇〇〇 〇〇〇建設株式会社 取締役		令和〇年〇月□日
取締役 建設 十郎 △△-△△△△△△ 株式会社△△△建設 取締役	取締役 建設 花子 △△-△△△△△△ 株式会社△△△建設 取締役	令和〇年〇月△日

資本関係・人的関係に関する届出書

年 月 日

岩手県知事 様

所 在 地
 商号又は名称
 代表者職・氏名
 (建設業許可番号 ー)

届出事務担当者	
商号又は名称	
職 ・ 氏 名	
電 話 番 号	

このことについて、下記のとおり届出をします。

記

1 資本関係に関する事項 **該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)**

(1) 親会社等 (会社法第 2 条第 4 号の 2 の規定によるもの)

(その 1)

建設業許可番号	ー	本店電話番号	
商号又は名称			
本店所在地			

(その 2)

建設業許可番号	ー	本店電話番号	
商号又は名称			
本店所在地			

(2) 子会社等 (会社法第 2 条第 3 号の 2 に規定によるもの) のうち、建設業許可を有している子会社等

建設業許可番号	商号又は名称
ー	
ー	
ー	

2 人的関係に関する事項 **該当の有無 有 ・ 無 (どちらかに○)**

役 職	氏 名	建設業許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
		ー		
		ー		
		ー		

資本関係・人的関係に関する変更届出書

年 月 日

岩手県知事 様

所 在 地
 商号又は名称
 代表者職・氏名
 (建設業許可番号 ー)

届出事務担当者	
商号又は名称	
職 ・ 氏 名	
電 話 番 号	

このことについて、下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 資本関係

変更前	変更後	変更年月日

2 人的関係

変更前	変更後	変更年月日

Ⅲ 年間委任状

1 年間委任状の提出

会社等の代表者以外の方が入札する場合は、その入札の前に委任状を提出する必要があります。

特に岩手県外に主たる営業所がある者（県外業者の方）で会社等の代表者以外の方（支店長等）が入札することが通常である場合は、「岩手県電子入札システム」の利用者登録を行うとともに、あらかじめ「年間委任状」を提出してください。

2 提出方法及び期間等

県営建設工事競争入札参加資格審査申請と併せて、(2)の提出先に提出してください。

(1) 対象者

岩手県外に主たる営業所がある者（県外業者の方）で入札等の手続において受任者を設定する者

(2) 提出先

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の提出先と同じ
（岩手県県土整備部建設技術振興課）

(3) 提出様式

「指定書式（県外業者年間委任状）」 **※押印必要**（38 ページ）

(4) 提出部数

1 部

(5) 提出期間

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の期間と同じ

(6) 問い合わせ先

岩手県出納局総務課入札担当 電話 019-629-5058（直通）

(7) 委任事項等に変更があった場合

委任期間中に年間委任状の記載事項や委任関係に変更が生じた場合は、**変更が生じた日から**県営建設工事競争入札参加資格者名簿の登載期間の満了日（**令和7年5月31日**）までを委任期間とした年間委任状を岩手県県土整備部建設技術振興課建設業振興担当（〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1）に提出してください（郵送可）。

(8) 紙入札時の復代理人の選任

紙入札において、あらかじめ年間委任状が提出されている場合は、年間委任状による受任者が復代理人を選任することができます。

しかし、会社等の支店長があらかじめ年間委任状により当該会社等の代表者から受任していない事項について、復代理人を選任することはできません（そのような復代理人の選任に係る委任状が提出されたとしても、無効なものとして取り扱います。）。

3 年間委任状の指定書式・記載例

提出する日(委任状の内容に変更が生じ、郵送で提出する場合は発送日)を記入してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

宛先は必ず記入してください。

岩手県知事 様

所在地 東京都中央区〇〇1-1

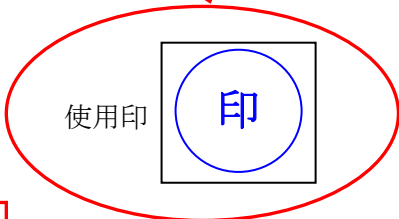
商号又は名称 株式会社日本中央建設

代表者職・氏名 代表取締役 中央 太郎 印

支店や営業所名のみとせず、会社名から記入してください。

委 任

代表者印及び受任者使用印を必ず押印してください。



私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

記

1 代理人 所在地 宮城県仙台市〇〇100-1
商号又は名称 株式会社日本中央建設 東北支店
職・氏名 東北支店長 東北 三郎

2 委任期間 令和6年6月1日 から 令和7年5月31日 まで

3 委任事項

委任期間は名簿有効期間(1年間)としてください。

- (1) 請負工事の入札及び見積に係る一切の権限
- (2) 工事請負契約の締結に係る一切の権限
- (3) 保証金の納付、還付請求及び領収に係る一切の権限
- (4) 工事請負代金及び前払金の請求及び受領に係る一切の権限
- (5) 請負工事の施工に係る一切の権限
- (6) 復代理人の選任及び解任に係る一切の権限
- (7) 工事完成保証に係る一切の件
- (8) 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体における上記に係る一切の権限
- (9) その他上記に附随する一切の権限

※ 所在地の変更や人事異動等による受任者の変更など委任状の記載事項に変更が生じた場合や、使用印鑑の変更が生じた場合は、変更後の年間委任状を提出してください。

また、変更後の年間委任状の委任期間は、**変更が生じた日から県営建設工事競争入札参加資格者名簿の登載期間の満了日(令和7年5月31日)まで**としてください。

岩手県知事 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

㊟

委 任 状

私は、下記により代理人を定め権限を委任します。

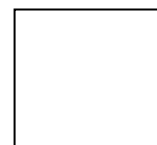
記

1 代理人 所 在 地

商号又は名称

職 ・ 氏 名

使用印



2 委任期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

3 委任事項

- (1) 請負工事の入札及び見積に係る一切の権限
- (2) 工事請負契約の締結に係る一切の権限
- (3) 保証金の納付、還付請求及び領収に係る一切の権限
- (4) 工事請負代金及び前払金の請求及び受領に係る一切の権限
- (5) 請負工事の施工に係る一切の権限
- (6) 復代理人の選任及び解任に係る一切の権限
- (7) 工事完成保証に係る一切の件
- (8) 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体における上記に係る一切の権限
- (9) その他上記に附随する一切の権限

IV 営業所届出書

1 届出を要する営業所

岩手県が発注する工事については、岩手県外に主たる営業所がある者（県外業者の方）が入札に参加する場合に営業所の所在地を入札参加資格として設定する場合があります。

県営建設工事競争入札参加資格者名簿に登録を申請する**県外業者の方**は、入札参加資格を設定する際の基礎資料となりますので、**営業所の有無にかかわらず、「営業所届出書」を必ず提出**してください（県内業者の方は提出不要です。）。

○ 営業所届出書に記載する営業所

届出が必要な「営業所」とは、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項に規定する「営業所」のことで、**本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所**としています。

なお、次の場合は、「営業所」として取り扱いません。

- ・ 事実上の営業所ではない登記上の本店等
- ・ 建設業を他の営業と兼業する場合等における建設業とは無関係な営業所等
- ・ 特定の目的のため臨時に置かれる工事事務所等
- ・ 作業所等
- ・ 単に事務の連絡のために置かれる事務所等

2 提出方法及び期間等

県営建設工事競争入札参加資格審査申請と併せて、(2)の提出先に提出してください。

(1) 対象者

岩手県外に主たる営業所がある者（県外業者の方）

※ 営業所の有無にかかわらず提出してください。

(2) 提出先

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の提出先に同じ

（岩手県県土整備部建設技術振興課）

(3) 提出様式

営業所届出書 ※押印不要（42 ページ）

(4) 提出部数

1 部

(5) 提出期間

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の期間に同じ

(6) 問い合わせ先

岩手県出納局総務課入札担当 電話 019-629-5058（直通）

(7) 届出事項に変更があった場合

「営業所届出書」を提出した後に、届出事項に変更が生じた場合には、速やかに

変更後の内容を記載した営業所届出書を岩手県出納局総務課入札担当（〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1）に提出してください（郵送可）。

3 地域区分

営業所届出書には、次の表の地域（管内）ごとに**営業所がある地域は「○」を、営業所がない地域は「×」を記入**してください。

地域（管内）		地域の略称	地域内の市町村
盛岡広域振興局		盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興局	本局	県南本局	奥州市、金ヶ崎町
	花巻地区	花巻	花巻市、遠野市
	北上地区	北上	北上市、西和賀町
	一関地区	一関	一関市、平泉町
沿岸広域振興局	本局	沿岸本局	釜石市、大槌町
	宮古地区	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
	大船渡地区	大船渡	大船渡市、陸前高田市、住田町
県北広域振興局	本局	県北本局	久慈市、普代村、洋野町、野田村
	二戸地区	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町
青森県、秋田県及び宮城県		青森県 秋田県 宮城県	青森県、秋田県、宮城県内の市町村全て

営業所届出書

岩手県知事 様

提出する日(記載内容に変更が生じ、郵送で提出する場合は発送日)を記入してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

本社所在地 東京都中央区〇〇1-2

商号又は名称 株式会社中央日本建設

代表者職・氏名 代表取締役 中央 次郎

(建設業許可番号 xx-xxxxxx)

このことについて、下記のとおり届け出ます。

建設業許可番号は、「経営規模等評価結果通知書兼総合評定値通知書」に記載されている2ケタ+6ケタの番号を記入してください。

地域(管内)	盛岡	県南広域振興局				沿岸広域振興局			県北広域振興局		青森県 秋田県 宮城県
		県南本局	花巻	北上	一関	沿岸本局	宮古	大船渡	県北本局	二戸	
営業所の有無	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○

注1 「営業所」とは、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所です。

注2 該当する地域(管内)に営業所が有る地域は「○」、無い地域は「×」を記載欄に記入してください。

営業所が無い場合の「×」の記入漏れがないようにしてください。

連絡先	
商号又は名称	株式会社中央日本建設岩手支店
職・氏名	課長 中央 三郎
電話番号	019-xxx-xxxx
FAX番号	019-xxx-xxxx

営業所届出書

年 月 日

岩手県知事 様

本社所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

(建設業許可番号)

このことについて、下記のとおり届け出ます。

記

地域（管内）	盛岡	県南広域振興局				沿岸広域振興局			県北広域振興局		青森県 秋田県 宮城県
		県南本局	花巻	北上	一関	沿岸本局	宮古	大船渡	県北本局	二戸	
営業所の有無											

注1 「営業所」とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所です。

注2 該当する地域（管内）に営業所が有る地域は「○」、無い地域は「×」を記載欄に記入してください。

連絡先	
商号又は名称	
職・氏名	
電話番号	
FAX番号	

V よくあるお問い合わせ

No.	区分	別冊関連ページ	お問い合わせの内容	お問い合わせに対する回答
001	工事实績調査票	3	工事实績調査票は、紙ベースでも提出する必要があるか。	工事实績調査票は、紙ベースでの提出は必要ありません。電子メールのみによる提出です。なお、資格申請をしていない業種は、空欄のままとしてください。
002	工事实績調査票	3	工事实績調査票の提出時期について、競争入札参加資格審査に係る申請書類の提出日と同日とする必要があるか。	同日とする必要はありません。工事实績調査票の提出期間内に忘れずに電子メールにより提出してください。
003	工事实績調査票	3	当社は電気設備工事を専門に行う会社であり、競争入札参加資格審査の申請も電気設備工事のみを申請しようとしている。このとき、工事实績調査票は、電気設備工事のみ提出してよいか。	工事实績調査票は、電気設備工事に係る施工実績を入力し、他の業種は空欄のままとして電子メールにより提出してください。(申請する業種以外について、必要がないとして調査項目の部分的な削除等は行わないようにしてください。)
004	工事实績調査票	3	工事实績調査票の作成を行政書士にお願いしているが、その行政書士から電子メールにより指定のアドレスあてに工事实績調査票を提出してよいか。(電子メールの発信者のアドレスが工事实績調査票を提出する者と異なるが問題ないか。)	工事实績調査票を提出する方の電子メールアドレスと電子メール発信者のアドレスが異なってもかまいません。ただし、工事实績調査票を電子メールで提出するときに、 ①業者番号 ②業者名 ③行政書士の方の氏名(事務所名) ④行政書士の方の連絡先電話番号 ⑤工事实績調査票を作成された担当者の氏名 など、 工事实績調査票を作成・提出について、特定可能となる情報をメール文として必ず添えて提出してください。
005	工事实績調査票	3	工事实績調査票を指定された電子メールアドレスに送信することとなっているが、現在、当社では提出期間内にパソコンが使えない状況が見込まれている。提出期間内の提出に当たって、親会社のパソコンから工事实績調査票を送信してよいか。	パソコンが何らかの事情によって、使用できない場合、親会社、あるいは行政書士事務所等、自分の会社以外のパソコンを使って、工事实績調査票を提出(送信)してもかまいません。ただし、工事实績調査票を電子メールで提出するときに、 ①業者番号 ②業者名 ③工事实績調査票を作成された担当者の氏名 など、 工事实績調査票を作成・提出について、特定可能となる情報をメール文として必ず添えて提出してください。 なお、差し支えなければ、自分の会社から電子メールにより提出(送信)できなかった事情について、併せてメール文によりお知らせください。

No.	区分	別冊関連ページ	お問い合わせの内容	お問い合わせに対する回答
006	工事实績調査票	3	工事实績調査票は、県営建設工事競争入札参加資格申請する業種に限って作成してよいか。	工事实績調査票は、県営建設工事競争入札参加資格申請する業種に限って作成し、電子メールにより提出してください。 ※申請しない業種は、空欄のままとして、工事实績調査票の削除等を行わないでください。
007	工事实績調査票	3,4	【重要】電子メールの送受信で「Outlook Express」を使用している場合の留意事項1 「Outlook Express」により工事实績調査票を添付し、電子メールで送信すると、受信側(岩手県)で、送信した1つの電子メールが複数に分割されて受信する現象が発生しています。	左記の現象は、受信側では対応が困難なケースがほとんどです。 このため、送信者側の「Outlook Express」の「送信」の設定について変更をお願いします。 なお、「Outlook Express」の「送信」の設定変更の方法は、添付のファイルをご覧ください。
008	工事实績調査票	3,4	【重要】電子メールの送受信で「Outlook Express」を使用している場合の留意事項2 「Outlook Express」により工事实績調査票を添付し、電子メールで送信した際、添付ファイルが「winmail.dat」となり、受信側(岩手県)で添付ファイルが開けない現象が発生しています。	メール送信時の形式を、「HTML形式」又は「リッチテキスト形式」としている場合に、左記の現象が生じるようです。 工事实績調査票を提出する際のメール形式は、「テキスト形式」にさせていただきますようお願いいたします。
009	工事实績調査票	3	前回申請時と内容が変わらないため、前回提出した調査票をそのまま提出してよいか。	前回のエクセルファイルは使用せず、今回指定しているエクセルファイルを使用して新規に作成の上提出してください。
010	工事实績調査票	3	対象期間中の申請工事種別での施工実績がない場合、工事实績調査票は提出しなくてもよいか。	工事实績調査票は、全員提出する必要があります。記入する実績がない場合(消防施設工事のみ申請する場合を含む。)は、「建設業許可番号」から「電話」までを入力し、それ以下は空欄のまま提出してください。
011	特定JV代表者の場合の施工数量の入力	7,8他	施工数量が最も大きな工事として、特定JV代表者で施工した工事がある。この工事を施工実績として報告する場合であって、施工数量の報告を求められているとき、施工数量欄に記載する数量はどのように算定するのか。	特定JVとして工事の施工数量を入力して報告してください。 注1)特定JVの代表者は、特定JVの出資比率に応じた施工数量ではなく、当該工事の施工数量を入力します。 注2)特定JVの非代表者のみ、特定JVの出資比率に応じた施工数量を算定して施工数量欄に入力します。
012	工事实績調査票	9~23	工事实績調査票に入力する施工実績は、 1.工種ごとに請負金額が最も高額である工事を入力するのか、 2.それとも工事の規模が最も大きい工事を入力するのか。	2.工事の規模が最も大きい工事を入力してください。

No.	区分	別冊関連 ページ	お問い合わせの内容	お問い合わせに対する回答
013	<ul style="list-style-type: none"> ・資本関係・人的関係に関する届出書 ・年間委任状 ・営業所届出書 	34,35 38 42	3つの様式に「所在地」あるいは「本社所在地」とあるが、 1.本社の所在地 2.建設業を営む主たる営業所の所在地 が異なる場合、いずれを記載すべきか。	建設業を営むに当たって、主たる営業所としている事務所の 所在地を記載してください。

この別冊手引きの内容に関するお問い合わせは、次のところにお問い合わせください。

岩手県出納局総務課〔入札担当〕

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電 話 019-629-5058(直通) FAX 019-629-5984

※ 工事实績調査票提出先電子メールアドレス

knsjd@pref.iwate.jp